

施設型給付費・地域型保育給付費等教育・保育給付認定（変更認定）
申請書兼入所申込書（令和8年度）

綾部市長様

		支給認定証の交付を希望（特に必要な場合のみ） ☐		年 月 日	
保護者 （申請者）	住所				
	（ふりがな）	個人番号			
	氏名	電話番号	父		
			母		

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費等に係る教育・保育給付認定（以下「認定」といいます。）（変更認定）を申請します。なお、綾部市が施設型給付費・地域型保育給付費等の認定（変更認定）に必要な市町村民税の情報（同一世帯者を含む。）及び世帯情報を閲覧すること、その情報に基づき決定した利用者負担額等について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。また、綾部市の副食費助成事業により副食費徴収免除の算定についても上記と同様に同意します。

申請児童	氏名	生年月日	年齢	性別
	（ふりがな）	・ ・	歳	男 ・ 女
	個人番号			
保育の希望の有無（※）	有：	【2号認定・3号認定】保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合（幼稚園等と併願の場合を含む。）		
	無：	【1号認定】幼稚園等の利用を希望する場合（保育所等と併願の場合を除く。）		

- （※）・「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育をいいます（以下同じ。）。
- ・「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園（幼稚園機能部分）をいいます。
- ・「有」を○で囲んだ場合は、①～③に、「無」を○で囲んだ場合は、①及び②に必要事項を記入してください。

①世帯の状況

区分	氏名	個人番号	続柄	生年月日	性別	職業・学校名等	備考	障害者手帳
児童の世帯員			父	・ ・	男			☐ 有
			母	・ ・	女			☐ 有
				・ ・	男・女			☐ 有
				・ ・	男・女			☐ 有
				・ ・	男・女			☐ 有
生活保護の適用の有無		適用無し・適用有り（ 年 月 日保護開始）						
ひとり親世帯		非該当・該当						

②利用を希望する期間、希望する施設（事業者）名

利用を希望する期間	年 月 日から ☐ 小学校入学まで ☐ 年 月 日まで		
利用を希望する施設（事業者）名	第1希望	第2希望	第3希望

③保育の利用を必要とする理由等

※保護者の労働、疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望する場合に記入してください。

保育の利用を必要とする理由	続柄	必要とする理由	
	父	☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ その他（ ）	
	母	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ その他（ ）	
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ その他（ ）	
希望する保育必要量（※）	保育標準時間（最長11時間／日） ・ 保育短時間（最長8時間／日）		
希望する利用時間	利用曜日		利用時間
	曜日から	曜日まで	時 分から 時 分まで

- 次年度の教育・保育給付認定申請については、認定事務等が集中し審査に時間を要するため、翌年3月までに認定します。
- 裏面の「記入上の注意」をよく読んでから記入してください。

（表面）

市記入欄

認定の可否		認定者番号		認定区分等	
可 ・ 否 (否とする理由) 年 月 日認定				□1号 □2号 □3号 (□標 □短)	
給付(入所)の可否				給付(利用)期間	
可 ・ 否 (否とする理由) 【□施設型 □地域型 □特例施設型 □特例地域型】				自 年 月 日 至 年 月 日	
利用施設(事業者)名					
□認定こども園(□連(□幼 □保) □幼(□幼 □保) □保(□保 □幼) □地(□幼 □保)) □幼稚園 □保育所 □地域型(□小 □家 □居 □事)					
年 齢 区 分	0 ・ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5		減 免 区 分		副 食 費
兄 弟 姉 妹			階 層 区 分		徴 収
1・2・3子区分	1子・2子・3子		利用者負担額(月額)		免 除

記入上の注意

この教育・保育給付認定(変更認定)申請書兼入所申込書は、保護者が次の点に注意し記入の上、市役所に提出してください。なお、その家庭から2人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに1枚の用紙を用いてください。

- 「申請児童」の欄は、「氏名」にふりがなを付し、「性別」の欄は該当するものを○で囲んでください。
- ①「世帯の状況」の欄は、申請児童本人以外の申請児童の両親(別居の場合は「備考」に記入してください。)及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「性別」欄は、該当するものを○で囲んでください。また、世帯員の中で申請児童のほかに施設型給付費・地域型保育給付費等の教育・保育給付認定を受けている児童がいる場合は、当該児童に係る「認定者番号」を「備考」に記入してください。
なお、利用者負担額等の決定のために必要な書類をあわせて添付してください。
- ②「利用を希望する期間」の欄は、小学校就学始期に達するまでのうち、施設(事業者)の利用を希望する期間を記入してください(「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合は、保育の実施が必要な理由に該当すると見込まれる期間の範囲内で記入してください。)
- ③「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、表面の「保育の希望の有無」の欄で「有」を○で囲んだ場合に記入してください(「無」を○で囲んだ場合は記入の必要はありません。)
- 保育の認定基準は、次の表に掲げるような場合です。

保育の認定基準	
保育の必要性の認定を受けることができるのは、両親いずれも(両親と別居している場合には児童の面倒を見ている者)が次のいずれかの事情にある場合です。	
(1) 就労等(家庭外就労) 児童の保護者が家庭の外で仕事をするを常態としているので、その児童の保育ができない場合	(家庭内労働) 児童の保護者が家庭内で日常の家事以外の仕事をするを常態としているので、その児童の保育ができない場合
(2) 妊娠・出産 児童の保護者が出産前後のため、その児童の保育ができない場合	
(3) 疾病・障害 児童の保護者が病気、負傷、心身に障害があり、その児童の保育ができない場合	
(4) 介護等 児童の家庭に介護が必要な高齢者や、長期にわたる病人、心身に障害のある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、保護者がいつもその同居又は長期入院・入所している親族の介護・看護に当たっているため、その児童の保育ができない場合	
(5) 災害復旧 火災や、風水害や、地震などで被災し、住居を失うなど、その復旧の間、児童の保育ができない場合	
(6) 求職活動 児童の親が求職活動(起業準備を含む。)を行っているため、その児童の保育ができない場合	
(7) 就学 児童の親が就学(職業訓練校等における職業訓練を含む。)のため、その児童の保育ができない場合	

- 就労等証明書など、上述の基準に当てはまることを示す書類を添付してください。

(留意事項)

教育・保育給付認定(保育の必要性の認定)及び施設(事業者)への入所については、

- ・ 保育の実施基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
- ・ 希望者が多数いるため希望する施設に入所できない場合
- ・ 保育の実施基準の該当事由により利用期間の希望に添えない場合がありますから、あらかじめ御承知ください。

(裏面)